

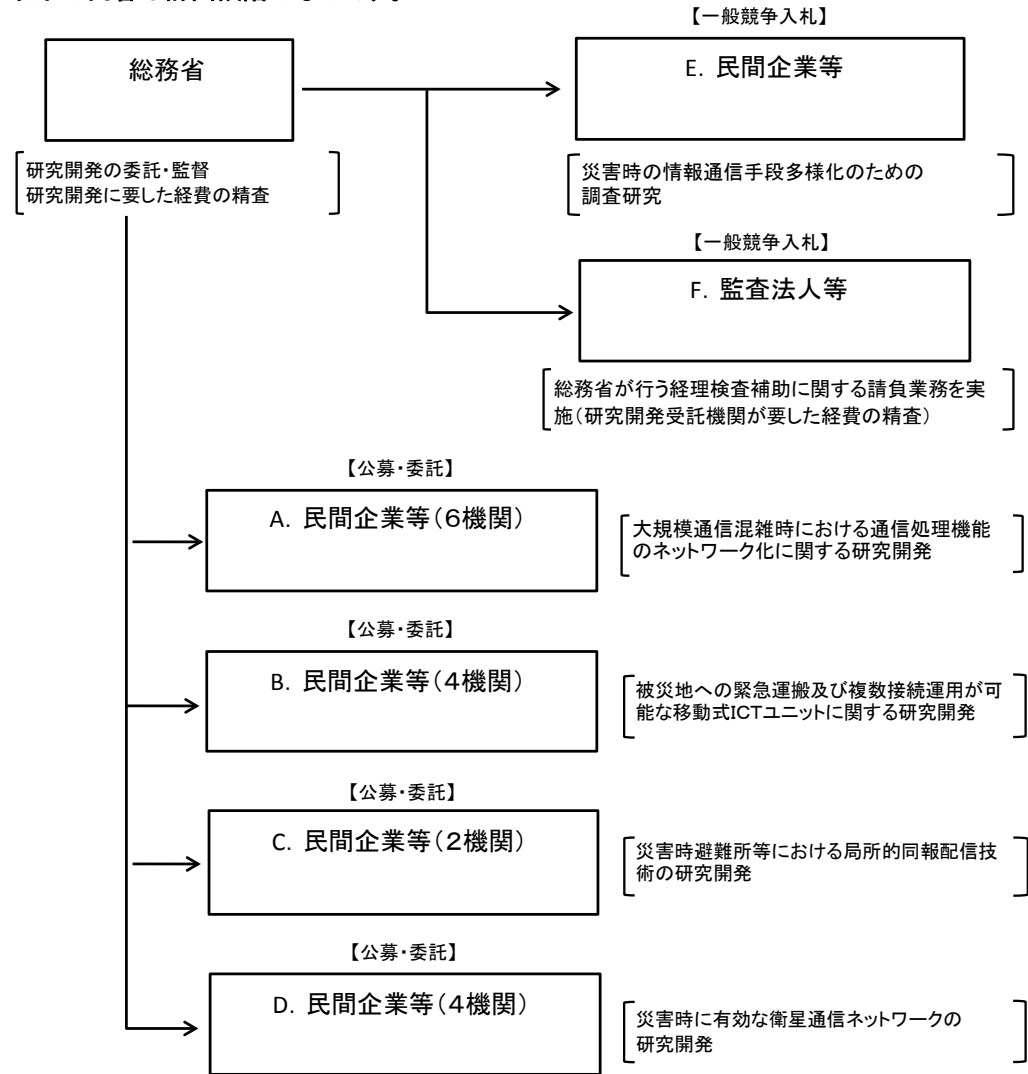
平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	災害時の確実な情報伝達を実現するための技術に関する研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局 総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	宇宙通信政策課 電気通信技術システム課		課長 久恒 達宏 課長 杉野 勲		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	大規模災害緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会最終とりまとめ(平成23年12月 総務省)、東日本大震災の課題と教訓の総括(平成24年7月 中央防災会議 防災対策推進検討会議)、平成25年度科学技術重要施策アクションプラン(平成24年9月 総合科学技術会議)、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時において情報通信ネットワークに大規模な混雑や通信設備の損壊が発生した場合や災害発生により伝送すべき情報量が急増した場合であっても、重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術の研究開発を行い、関連技術を確立する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、災害時に被災地内での安否確認需要の急増により爆発的な通信混雑が発生した場合に、広域から余力のある通信処理機能を総動員する技術や移動式の通信処理機能を緊急投入する技術、通信インフラが地震・津波等で損壊した場合に、地震による影響を受けにくい衛星通信により、ニーズに応じた回線確保を円滑に図るため、一つの地球局で複数の通信方式に対応可能とするための技術等の研究開発を行い、要素技術及びシステムを開発・構築し、研究成果の実証実験等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	0		
		補正予算	—	—	3,100	0		
		繰越し等	—	—	-3,098	3,098		
		計	—	—	2	3,098	0	
	執行額		—	—	0			
執行率(%)		—	—	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、災害時においても重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術の実現を目的とする。 なお、本施策は研究開発施策であり、成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3～5年程度の期間を要することから、追跡調査・評価により成果の活用状況を把握し、評価を実施する。			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特許取得数			件	— (—)	— (—)	0 (0)	— (3)
	特許出願数			件	— (—)	— (—)	0 (0)	— (19)
	論文掲載数			件	— (—)	— (—)	0 (0)	— (7)
	研究発表数			件	— (—)	— (—)	0 (0)	— (36)
	報道発表数			件	— (—)	— (—)	0 (0)	— (8)
単位当たりコスト	—			算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	(平成24年度補正予算繰越分をもって事業終了)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検																	
項目		評価	評価に関する説明														
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>本事業は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策(復興・防災対策)」に合致している。</p> <p>また、被災自治体等からは、国が責任をもって耐災害性の高い情報通信技術を確立し、情報通信ネットワークへの導入を促進するよう要望されている。</p> <p>加えて本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。</p>														
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○															
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>本事業の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」(以下「評価会」という。)及びその下に設置する評価検討会において外部評価を実施し、最も優れた提案を採択する企画競争方式を採用することで、競争性が確保されている。</p> <p>委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を確認するとともに、研究開発期間の途中及びその最後に経費の執行に関する経理書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な経理検査を行い、支出経費の適正性・効率性を確認することとしている。また、これに加えて、専門的知見を有する監査法人に経理検査の補助を依頼し、事業の効率性を確保する。</p>														
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—															
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○															
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—															
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>企画・立案にあたっては、外部専門家・外部有識者から構成される評価会及びその下に設置する評価検討会において、研究開発の必要性と、技術、実施体制及び予算額の妥当性等について、適当であると外部評価を受けている。また、研究開発成果と予算執行状況についても、同様に評価会及び評価検討会を開催し、外部評価を受けることで事業の有効性を確保することとしている。</p>														
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—															
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名											
点検結果	<p>○東日本大震災では、安否確認等の急増により爆発的な通信混雑を招いたため、局地的な通信疎通対策に関し、今も余震が続く被災地域をはじめ、自治体からの強い要望がある。</p> <p>○今後想定される首都直下地震等の大規模災害に備え、災害時でも情報を確実に伝達する基盤技術を確立することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。</p> <p>○実施機関選定にあたっては、企画競争方式を採用し、外部の専門家・有識者による評価結果に基づき採択することで、競争性と公平性を確保している。</p> <p>○本事業の遂行に関しては、総務省職員と受託者との打ち合わせ等を通して適切な指導を行う。また、研究開発の方針、プロジェクト管理、成果の取りまとめ等のため、運営委員会を開催する予定であり、外部有識者からの助言をもとに遂行する。</p>																
外部有識者の所見																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
備考																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																	
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—											

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

以下の内容は計画段階のものです。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 額が確定していないため、記載しておりません					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	額が確定していないため、支出額は記載していません				
2					
3					
4					
5					
6					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					